

JST/CHORUSオンラインフォーラム

オープンアクセス政策下におけるモニタリングとコンプライアンスの実践

2023年11月14日

東北大学附属図書館の研究支援と オープンアクセス推進

東北大学附属図書館

情報管理課 木下 直

1907(明治40)年 東北帝国大学 創立

1911(明治44)年 図書館設置 (現在の史料館)

1949(昭和24)年 新制 東北大学 (学制改革)

開学の理念

研究第一

門戸開放

実学尊重



澤柳 政太郎
初代総長

日本の大学で初めて女子学生を受入 (1913年8月16日)



黒田チカ



牧田らく



丹下ウメ

留学生の積極的な受入



魯迅 (本館エントランスに設置の像)

※モノクロ写真は
東北大学史料館所蔵

教職員数

(2022年5月1日現在)

役員（総長，理事，監事）					11
教授	准教授	講師	助教	助手	教員計
923	722	208	1,167	146	3,166
事務職員・技術職員等					3,221

学生数

学部学生	10,629	(うち留学生 189)
大学院学生	6,962	(うち留学生 1,543)
計	17,591	(うち留学生 1,732)

附属図書館

本館
〔教養・人文社会科学系〕



医学分館 (星陵)
〔医学・歯学系〕



北青葉山分館 (青葉山北)
〔理学・薬学系〕



工学分館 (青葉山東)
〔工学・情報科学系〕



農学分館 (青葉山新)
〔農学系〕



部局図書室 (各研究科・研究所の下に配置)

- ・文学研究科図書室
- ・教育学研究科図書室
- ・法学研究科図書室
- ・経済学研究科図書室
- ・歯学研究科図書室
- ・数学専攻研究資料室
- ・物理学専攻図書室
- ・情報数学図書室
- ・法政実務図書室
- ・東北アジア研究センター図書室
- ・金属材料研究所図書室
- ・流体科学研究所図書室
- ・電気通信研究所図書室
- ・多元物質科学研究所図書室

- 2018.3 オープンアクセス方針策定
- 2019～2022 ジャーナル問題に関するセミナー
(4回開催。今年度も実施予定)
- 2022 Wileyとの転換契約
- 2023 Springerとの転換契約
- 2023 APC支援事業
- 2024 Elsevierとの転換契約



ジャーナル問題を考えよう

このページは、主として電子ジャーナルを巡る諸課題に関し、国内及び世界の状況を把握し、本学がどのように取り組んでいるかについて情報発信を行う目的で設置しました。

近年は電子ジャーナルのみに留まることなく、研究成果へのアクセス、発信及び評価に係るトピックスも含まれるようになりました。「学術情報流通」という表現で論じられることも多いこれらの課題について一緒に考え行動していきましょう。

各項目は随意更新します【更新日：2023.10.20】

オープンサイエンスとオープンアクセス	転換契約とは	海外の動き	国内の動き
本学の動き	ジャーナル問題に係る参考情報	お問合せ先	

オープンサイエンスとオープンアクセス

オープンサイエンス

オープンサイエンスは包括的な概念で、定義も様々です。2021年に公表されたユネスコのオープンサイエンスに関する勧告では、「オープンサイエンスとは多様な運動及び実践を組み合わせた包摂的な構成物であって、多言語の科学の知識を全ての人々が自由に利用し、アクセスし、及び再利用することができるようにし、科学及び社会の利益のための科学の協力及び情報の共有を拡大し、並びに伝統的な科学コミュニティを越えた社会的関係者に対して科学的知識の創出、評価及びコミュニケーションに関する過程を開放することを目的とするものをいう。」とされています。

オープンアクセス

オープンアクセス(open access, OA)について、日本学術振興会では、「論文のオープンアクセス化とは、簡潔に言うと、誰でもWebを通じて無料で自由に論文へアクセスできるようにすることです。」としています。また、同会は論文をオープンアクセス化することによる効果として下記2点を挙げています。

ジャーナル問題に関するセミナー
ジャーナル問題をどのように判断するか？
—学術情報流通とアカデミアの多面的な関係性—

2021年3月4日(木) 9:00-10:30

講演 船守美穂氏
国立情報学研究所情報社会相関研究系准教授

Zoomによるオンライン開催

申込フォーム：<https://forms.gle/erZazq6e0MqBJf3G7>

申込期限：2021年3月2日(火)17:00

定員：50名(先着順)

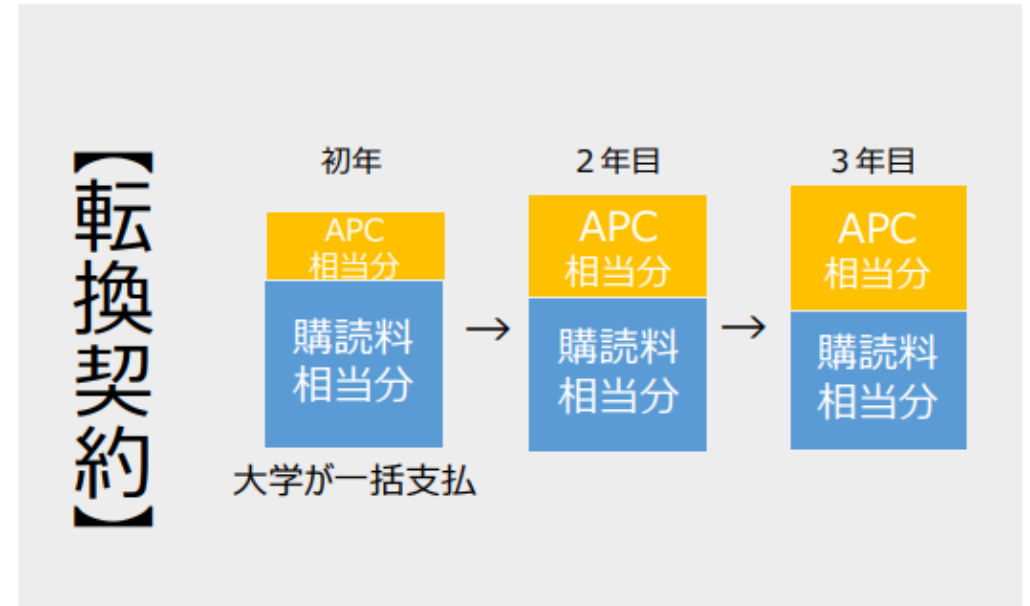
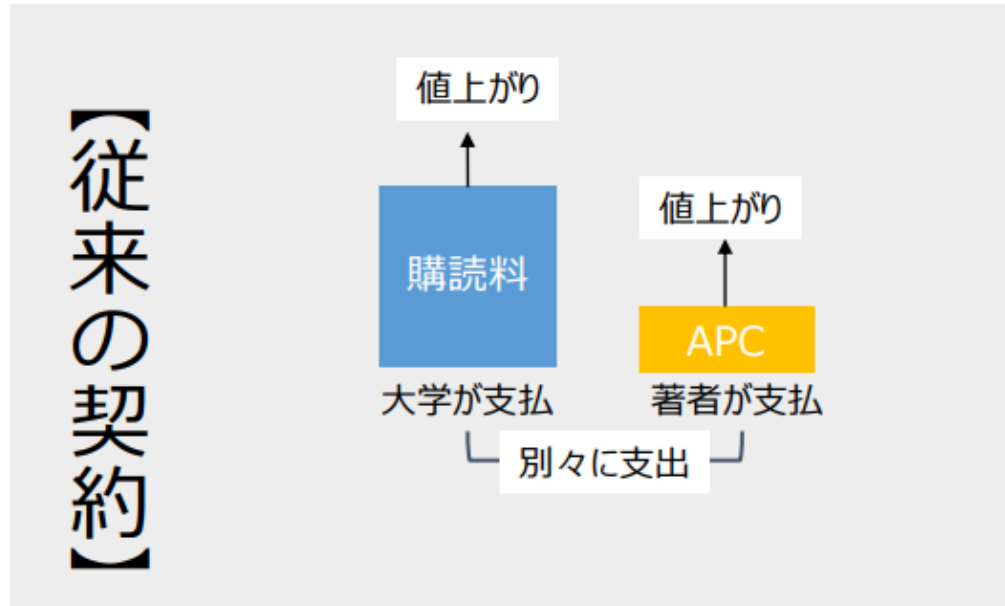
対象：本学教員、関連部署職員

9:00-9:05 開会挨拶 大隅典子 附属図書館長
9:05-10:05 講演
10:05-10:25 質疑応答
10:25-10:30 閉会挨拶 金山喜則 学術情報整備検討委員会委員長

お問い合わせ：附属図書館情報管理課 雑誌情報係 serials@grp.tohoku.ac.jp

附属図書館と転換契約（1）

転換契約：購読料をオープンアクセス(OA)出版料へ転換していくモデル



目的

- OA論文の拡大
- 支出の抑制

ドイツはすでに
3大出版社と
契約成立！

900を超える大学・
研究機関が参加

WILEY

SPRINGER NATURE

ELSEVIER


2019- 成立

2020- 成立

2023- 成立

大手商業出版社との転換契約は国内初

【4大学連名でのプレスリリース】



2022年2月8日


報道機関各位

国立大学法人 東北大学
国立大学法人 東京工業大学
国立大学法人 総合研究大学院大学
学校法人 東京理科大学
Wiley

東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学と Wiley、
日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名

国立大学法人東北大学、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人総合研究大学院大学、学校法人東京理科大学の4大学の図書館長と、研究・教育分野をリードするグローバルWiley(日本法人:ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社)は、2022年1月31日付にてオープンアクセス出版に関する新たな覚書に署名しました。この覚書は、近年世界的に広まる「転換契約」(transformational agreement、用語1)と呼ばれる、ジャーナル購読モデルからオープンアクセス出版モデルへの転換を目指す契約を見据えたものであり、日本発の研究成果のオープンアクセス化を一層促進する取り組みとなります。

今回の覚書は、4大学における2022年4月からの「転換契約」を見据えたもので、学と世界的な大手出版社が参加した取り組みとしては初めてのものとなります。本覚書は、国立大学、私立大学、国立研究機関(総研大を構成する大学共同利用機関)とします。この取り組みによる新たな契約方式には、Wileyが出版する全ジャーナルの閲覧に所属する研究者の論文をWileyのハイブリッド誌(用語2)約1,400タイトルでOA出版も含まれます。



日本経済新聞

東北大・東工大など、論文のオープンアクセス出版に関する覚書に署名
〔2022.2.8〕

日本経済新聞

電子版

論文オープン化で世界に発信
東北大など大手出版と合意
〔2022.3.9〕

Wileyを皮切りに3大出版社と転換契約成立

WILEY



2022- 成立

4大学→18大学

SPRINGER NATURE



2023- 成立

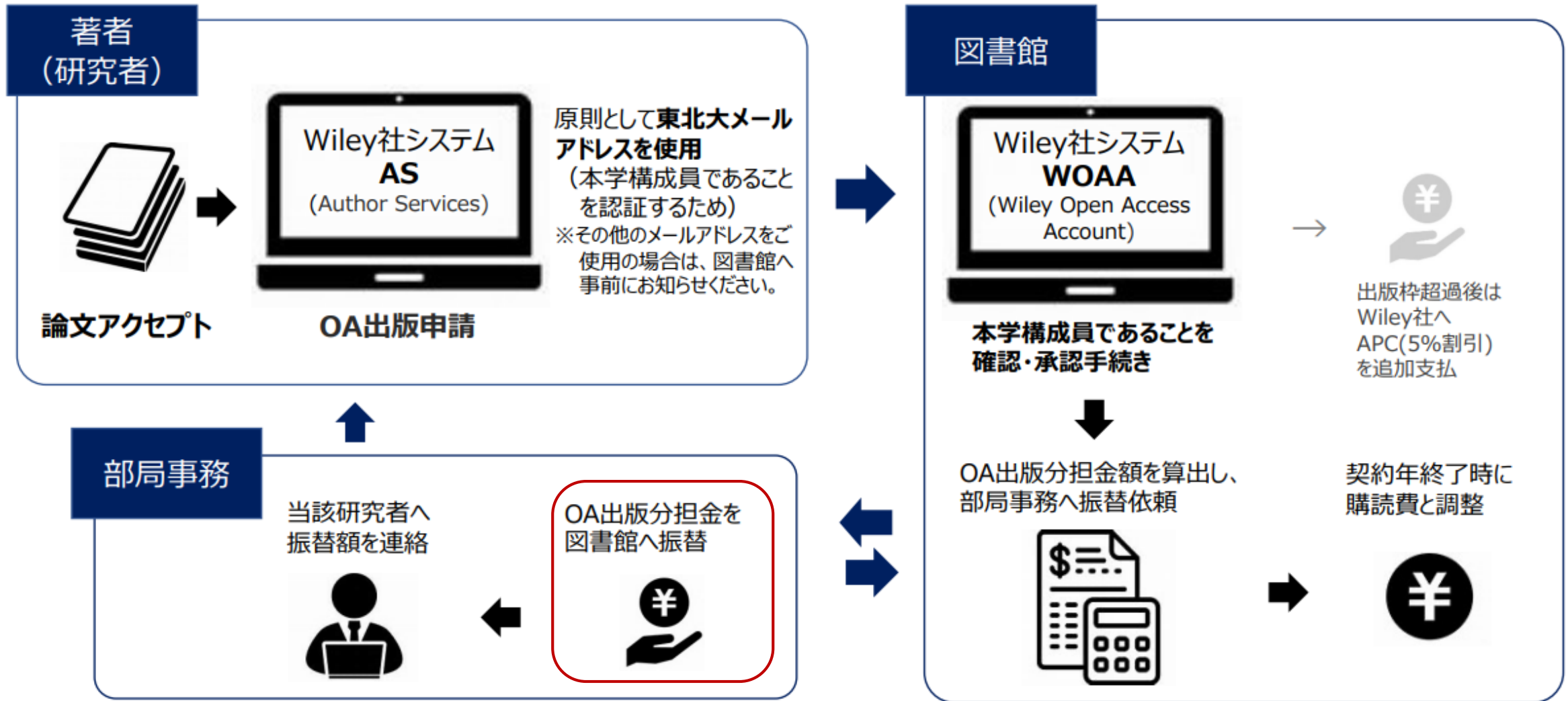
10大学

ELSEVIER



2024- 成立

140大学
関心表明



- ▶ 規程「東北大学オープンアクセス推進に係る論文掲載料支援制度実施要領」を整備
- ▶ 将来的に持続可能な体制となるよう、パイロットプロジェクト期間中に検証し、評価・判断

転換契約によるOAが思ったほど進まない

2022年Wiley（4～12月）	OA出版枠利用	35.1%
2023年Wiley（1～4月）	OA出版枠利用	21.2%
Springer（1～5月）	OA出版枠利用	16.7%



OAを選択しなかった研究者へアンケート（2022.9実施）

- ・年々出版にかかる経費が研究費を圧迫している
- ・円安でどんどんAPCが増加しているので、苦しい
- ・現状でも特に若手研究者からすると負担が大きく、APC費用を賄うことができない

公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方（案）

令和5年10月19日

3. 即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針

2025年度以降に新たに公募を行う競争的研究費制度について、論文及び根拠データの即時オープンアクセスを実現するための基本方針として以下を盛り込むべきである。

- 国及び関係機関（資金配分機関（FA）、研究DXプラットフォーム⁴整備・運営主体、大学等その他機関）は互いに連携し、オープンアクセスの推進に向けた施策を着実に実行。これらが取り組むべき役割については、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局と関係府省が共同で定める。
- 国及びFAは、2025年度より新たに公募する即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者（法人を含む。）に対し、論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等⁵への掲載を義務づける⁶。
- 国及び研究DXプラットフォーム整備・運営主体は、研究成果を誰もが自由に利活用可能とするための発信手段として、研究DXプラットフォームを整備・充実させる。
- 国及び関係機関は、大学等における機関リポジトリ等の価値向上、成果発信力の強化を行う。
- 国及び関係機関は、論文及び根拠データの機関リポジトリ等への掲載を通じて、誰もが自由に利活用可能となることを目指す。

統合イノベーション戦略 2023

令和5年6月9日

閣議決定

（学術論文等のオープンアクセス化の推進）

公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等（学術プラットフォーム）の市場支配の下に置かれ、購読料や論文のオープンアクセス掲載公開料（APC: Article Processing Charge）の高騰が進んでいる。この高騰は学術雑誌の購読や論文の出版という学術研究の根幹に係る大学、研究者等の費用負担を増大させ、研究コミュニティの自律性を損なうなどの悪影響をもたらす可能性がある。我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築が必要である。このため、公的資金による論文、研究データ等の研究成果を新たな科学技術・イノベーションの創出や社会課題の解決につなげるべく、プレプリントなどの新たな形態を含めた多様な知へのアクセスを担保する取組を推進する。

また、本年5月に日本で開催されたG7広島サミット及びG7仙台科学技術大臣会合を踏まえ、我が国の競争的研究費制度における2025年度新規公募分¹³からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する。具体的には、学術プラットフォームに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援する。さらに、論文、研究データ、プレプリント等の研究成果を管理・利活用するための研究DXプラットフォーム¹⁴の充実や、研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を行う。これらの取組を通して、開かれた研究成果へのアクセスを実現するため、G7等の我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等との連携等を進める。また、研究評価における定量的指標への過度な依存を見直し、オープンサイエンス推進のための現状と課題を把握・分析しつつ、新たな評価及びインセンティブ付与のためのシステムの確立と移行を目指す¹⁵。

OAに向けた基本的な考え方 (10/19) では、OAの対象範囲が不明

公的研究費どこまで？

- ・国内の競争的資金 (JSPS, JST, AMEDなど) だけでいい？

2022年

DBから抽出
6,792件

JSPS、JST、AMED
3,969件
(論文の中で重複)

JSPS、JST、AMED
のうち責任著者が
東北大1,551件

OA率 58.0%
GoldOA 43.8%
GreenOA 7.4%
BronzeOA 6.8%

学術情報データベース (URA)

OAに向けた基本的な考え方（10/19）では、OAの対象範囲が不明

査読済み論文どこまで？

- ・日本語も含めて全分野？

2022年

査読あり
3,089件

OAか否か
17.8%！



researchmapデータ（IR担当）

- ・英語の学術雑誌論文のみ？（STEMだけ？）



出版社の学術情報DBからの捕捉だけでいい？

- ・東北大が責任著者の論文（2022）の共著者は平均6.5人

研究代表者が代表してリポジトリに投稿するのが明快なやり方では？

- ・1本の論文メタデータに複数の研究資金について記載

FAがリポジトリを持ち、研究費による成果報告として投稿できるのが省力的なやり方では？

- ・機関リポジトリへの登録が必須？

GoldOAにした論文もリポジトリに載せるのか？



それぞれの機関でリポジトリを運営、実施するのに限界を感じる機関リポジトリ等の価値向上のためにも、検討すべきとき？

OAはマストであるが

総長・研究担当理事・附属図書館長から言われたこと

- 研究者への負荷が増えることは絶対に避けて欲しい
- 右から左へ流れるように登録される仕組みが必要
- 機関リポジトリを各大学ごとに管理運営する必要があるのか

現在は転換契約によるOAと機関リポジトリによるOAの両輪で推進
図書館だけでなく、URA、研究推進部、IR担当、財務部と協力
論文根拠データは情報部管轄



入力後、Enterキーを押下し検索してください

🔍 検索

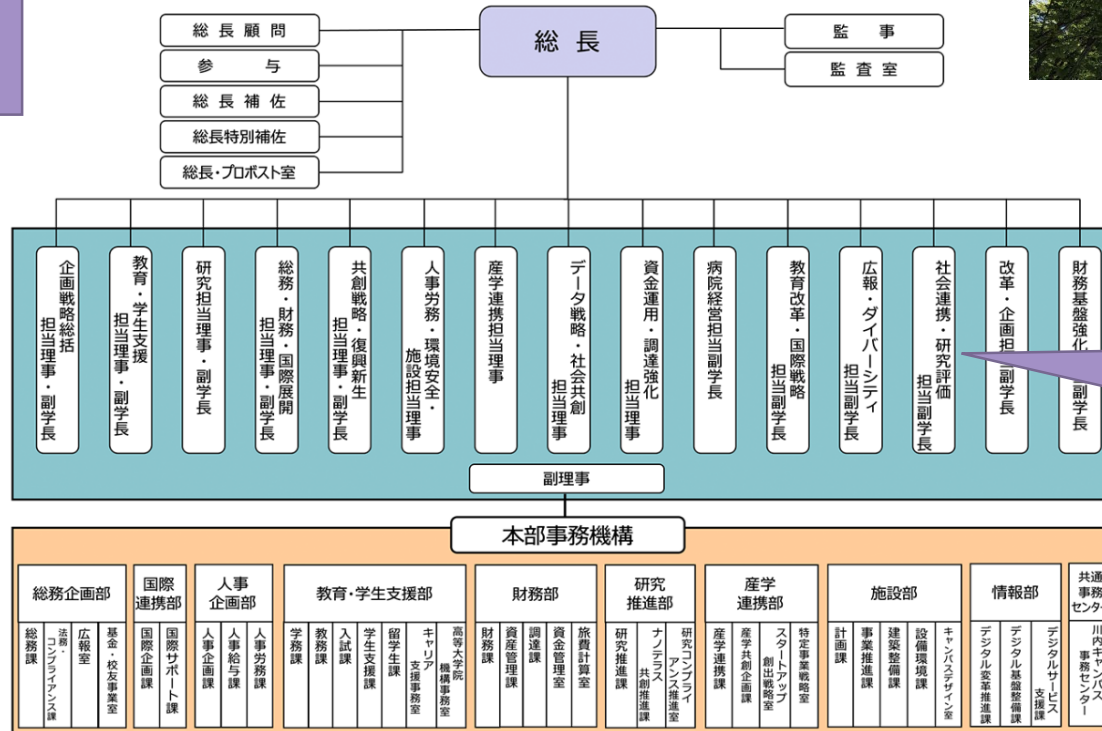
▼ 詳細検索

● 全文 ○ キーワード

機関リポジトリでどのくらいの業務量が発生するか

やるべきことはいろいろ
図書館だけではできない

理事・副学長・副理事・本部事務機構



事業は継続できるか

どの部署と何について調整を図るか

OAは図書館主導
研究データ管理は
情報部主導

令和5年度
OPEN ACCESS
東北大学
オープンアクセス
推進のための
APC支援事業
Call for FY2023 Support Program for the Article Processing Charge (APC)

- 若手研究者に期間限定で **100%のAPC支援を実施!**
100% subsidy for young researchers (Limited time offer).
- 若手以外の研究者も条件により **最大100%のAPC支援を実施!**
Up to 100% subsidy for senior researchers, depending on several conditions.

ご清聴ありがとうございました

